

市が一体で進めた約12年の英語教育の改善で、CEFR A1レベル相当の生徒の割合が大幅に増加

大阪府 大阪市教育局委員会

大阪府は2013年度から「英語イノベーション事業^{*1}」を推進し、小・中学校の英語教育を改善するPDCAサイクルを回している。およそ12年間で児童生徒の英語力は向上し、英語4技能検定試験の結果でも市の目標値に到達した。

ポイント

大阪府教育振興基本計画において、「全ての子どもが心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓く力を備え、健やかに成長し、自立した個人として自己を確立すること」「グローバル化が進展した世界において、多様な人々と協働しながら持続可能な社会を創造し、その担い手となること」を基本理念に掲げ、「安全・安心な教育の推進」「未来を切り拓く学力・体力の向上」「学びを支える教育環境の充実」に取り組む。

人口 約 281 万 3,800 人 面積 225.34km²
市立学校数 小学校 282 校、中学校 129 校、義務教育学校 1 校
児童生徒数 小学生 約 11 万 750 人、中学生 約 5 万 1,470 人 教員数 約 1 万 4,730 人

英語イノベーション事業

目的 2013 年度に改訂された大阪府教育振興基本計画の重点施策の 1 つである「英語教育の強化」を目的とした事業。国際共通語である英語を使うことをめざす教育を充実させ、グローバル人材としての基礎を育てる。

内容 ① 小学校低学年からの英語教育
② 英語体験イベント「イングリッシュ・デイ」
③ 独自で雇用した ALT を全市立小・中学校に配置
④ 教員の指導力・英語力向上に向けた研修
⑤ 4 技能型外部試験を活用した大阪府英語力調査

実施年度 2013 年度～ **対象** 小学1年生～中学3年生^{*2}

事業成立の背景と事業概要

全市立小・中学校の英語教育の強化を図る

大阪府教育委員会（以下、市教委）では、学校活性化推進事業の一環として、グローバル社会において主体的に行動し、他者と協働しながら貢献できる人材の育成を目的とする「英語イノベーション事業」を2013年度にスタート。以来、市立小・中学校の英語教育の強化を図ってきた。

当時、大阪府では、英検3級（現 CEFR A1 レベル）相当以上の英語力を有する中学3年生の割合は18.7%（全国平均は32.2%）にとどまってい

た（P.21 図1）。そうした状況を改善するため、小学1年生から中学3年生までの9年間を通した市独自の英語教育の開発・普及をめざして重点的に予算化。具体的な施策として、小学1年生から6年生までを対象とした短時間モジュール学習、ALTの独自雇用、ネイティブ・スピーカーと交流できる英語体験イベント「イングリッシュ・デイ」の開催などに取り組み、現在まで継続している（P.21 図2）。

市教委は、毎年10月、生徒の英語力を客観的に把握するために「大阪府英語力調査」を実施してきた。その結果（P.21 図1）について、英語



大阪府英語教育推進
ワーキング会議 座長

平井正朗

ひらい・まさあき

前大阪府教育委員（前教育長職務代理者）。神戸山手グローバル中学校高校校長。



教育事業推進担当部長

伊藤純治

いとう・じゅんじ

教育委員会事務局教育政策課長等を経て、2025 年度から現職。



英語イノベーション担当課長

近藤健司

こんどう・けんじ

財政局、総務局、副首都推進局広域行政調整担当課長等を経て、2022 年度から現職。



英語イノベーショングループ
総括指導主事

小谷智範

こたに・ともり

大阪府立中学校英語科教諭を経て、2018 年度から現職。

イノベーション担当の近藤健司課長は次のように説明する。

「本市の教育振興基本計画で2025 年度末までの目標として掲げていた『CEFR における A1 レベル（英検3級）相当以上の英語力を有する中学3年

* 1 大阪府の「英語イノベーション事業」の2023 年当時の詳細は、本誌『VIEW next』教育委員会版 2023 年度 Vol.2 の P.9 ～ 12 参照。右記 2 次元コード、またはウェブサイト（https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article16021/）からご覧ください。

* 2 2021 年度までは大阪府立高校の生徒も事業対象に含む。



生の割合：56%』を1年前倒しとなる2024年度に達成することができました。2013年度の事業スタート以来、学校現場の実態に合わせて施策を改善してきた結果だと考えています」

事業成立後の推移

教員研修や英語技能検定の改善・見直しを進める

2013年度当時、自治体での先進事例が少なかった小学校低学年の英語教育を行うにあたり、まず音声指導の短時間モジュール学習に重点的に取り組む小学校19校を選定し、3年間の実証事業を実施。効果検証を踏

まえて、2016年度と2017年度の2か年で段階的に全市展開を進めた。

また、教員の指導力・英語力向上に向けて、各種研修の充実も進めていった。2016年度からの3か年で、中学校の全英語科教員を対象とした授業改善研修を実施。当時、英語科教員として同研修に参加した小谷智範総括指導主事は「文法訳読型の一斉授業から脱却して、1コマの授業で4技能を統合的に指導する授業展開や、めざす生徒の姿と評価方法から授業計画を立てるバックワードデザインの考え方を学んだ」と振り返る。

「4技能の総合的な育成について、本市のスタンダードが示されたと感じ

ました。当時の英語科教員に、多大な影響を与えた内容であり、具体的な授業改善につながるものでした」

また、参集型を基本として実施されてきた小学校教員対象の研修は、校内のより多くの教員の英語授業力向上につながるよう、2018年度からは学校訪問型とした。

「専門性と指導力を備えた指導教諭らで構成する『英語授業力向上推進チーム』を設置し、市内約280校の小学校を巡回しています。学校の希望に応じて、校内研修の実施と授業参観後の指導助言のいずれか、あるいは両方を、少なくとも3年間に1回は実施しています」(小谷総括指導主事)

英語教育の質的向上と体系的な推進を牽引してきたのが、教育委員代表、中学校の校長、教員、教育委員会事務局担当者などで構成される「英語教育推進ワーキング会議」だ。同会議では、2013年度から2技能(リーディング、リスニング)で実施してきた「大阪市英語力調査」を、2021年度からは4技能を総合的に測定する検定試験^{*4}へと変更した。これによって大阪市における英語指導のPDCAサイクルが構築されたと同会議の平井正朗座長は説明する。

「会議では、4技能検定試験の結果について、全市的な動向分析、学校間の比較などを行い、指導内容や指導方法の改善、教員研修の重点化、生徒の学習支援のあり方などについて、学校単位や地区単位でフィードバックを行いました」

2023年度の大阪市英語力調査の結果では、4技能のうち、スピーキングとライティングに課題が見られたため、2024年度に「効果的なスピーキング及びライティングの指導法」をテーマとした教員研修を全中学校悉皆で実施するなど、PDCAサイクルをスピーディーに回していった。

図1 中学3年生でCEFR A1レベル(英検3級)相当以上を達成した割合の推移

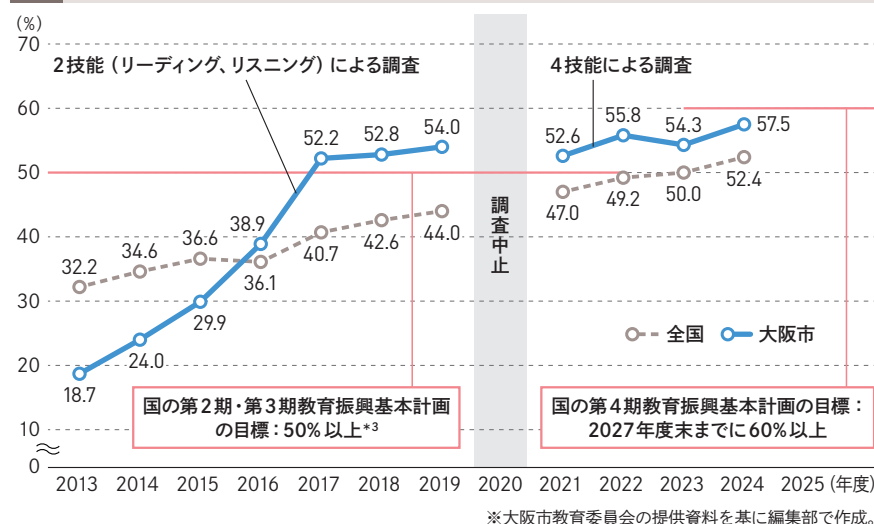
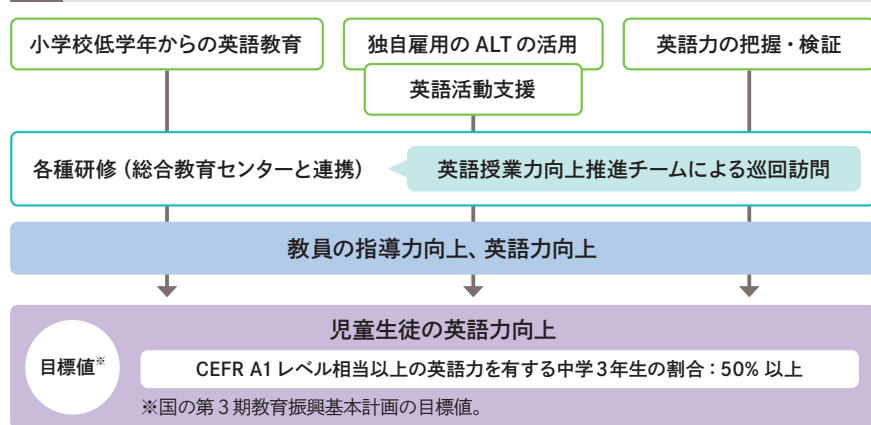


図2 英語イノベーション事業の概要



※大阪市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

* 3 第2期教育振興基本計画では英検3級程度以上を達成した中学生の割合50%以上、第3期教育振興基本計画ではCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合50%以上が目標として設定された。

* 4 ベネッセが提供するスコア型英語4技能検定「GTEC」。

今後の展望

市教委が高い視座を持ち、 一体となって学校を支援

国の第4期教育振興基本計画における目標値が2023年度から引き上げられた^{*5}ことから（図1）、大阪市も2026年度からを施行期間とする教育振興基本計画の改訂において新たな目標値を設定する。2025年度には、モデル校となった中学校の2年生に英語4技能検定試験を実施。中学校における指導の具体的な課題を分析するとともに、生徒の主体的な学習習慣の定着に役立てていく。

また、伊藤純治教育事業推進担当部長は、外国から編入する児童生徒が急増している大阪市の状況も踏まえ、「教員が意欲的に英語教育に取り組める環境を整えることで、多様

な文化的背景を持つ人々とコミュニケーションできる力を育み、すべての子どもたちの成長へとつなげていきたい」と説明する。

平井座長は、大阪市教育振興基本計画で掲げた基本理念の実現や数値目標の達成に向かって市教委が一体となった経験が、今後も大きな価値

を発揮すると考えている。

「英語教育の充実の先には、個別最適な学びを通じた自律的な学習者の育成があります。そうした高次の目標に向けた各校のカリキュラム・マネジメントを支え続ける市教委でありたいと考えています」（平井座長）

新規事業の実現までのストーリー

課題

事業開始前はCEFR A1レベル（英検3級）相当以上の英語力の中学3年生の割合が全国平均を下回り、英語教育の強化が求められた。

事業過程

短時間モジュール学習の導入など、小学校低学年からの英語教育に注力。教員研修の充実や、英語検定試験による成果検証を行った。

教員研修の内容や実施方法を見直すとともに、事業開始9年目には、2技能を測る英語検定から、4技能を総合的に測る検定試験に変更した。

成果・展望

CEFR A1レベル（英検3級）相当以上の英語力の中学3年生の割合は年々増加。今後、国の第4期教育振興基本計画を踏まえ、新たな目標を設定する。

学校事例

生徒の英語力を客観的に把握し、 重点的に取り組む内容を考える 大阪市立東中学校

大阪市の英語イノベーション事業では、4技能型外部試験を活用した「大阪市英語力調査」を中学3年生の10月に実施している。各中学校は毎年5月に、定期考査や校内実力考査、前年度の大阪市英語力調査の結果などを基に自校の課題を分析する。そして、市教委が作成した「英語指導チェックシート」を用いて、自校が重点的に取り組むべき内容を4技能ごとに決め、授業実践の成果と課題を10月の大阪市英語力調査で検証し、さらなる指導改善へとつなげている。

大阪市立東中学校の渡辺尚也先生は、2025年度の「英語指導チェックシート」記入で、自校の3年生は読むこと・話すことについては力がついて

きたが、初見の英文を読む力や英作文を書く力は不十分で、それらの力の育成が一層必要だと考えた。

「教科書以外の様々な英文に接する機会を生徒に持たせるため、1学期は、3年生担当の教員の協力を得て、毎日の朝読書の時間を利用し、集中的に初見の英文を読む時間を1週間設けました。1人1台端末を活用し、英文を読み終わるまでの時間を計測して、読解のスピードアップも意識できるようにしました」

渡辺先生は、生徒たちの英語4技能のレベルは年によって異なるため、実態を踏まえた指導計画の立案が毎年欠かせないと説明する。

「本校の生徒のもう1つの課題であ



主務教諭
渡辺尚也
わたなべ・なおや
同校に赴任して6年目。
英語科。

■学校概要 設立 1988（昭和63）年
生徒数 813人 学級数 27学級（うち特別支援学級5、通級による指導【他校通級】開設数1） 教員数 57人

るライティングの力を伸ばすための指導についても英語科内で検討し、私の授業ではライティングを定期的に行っています。『英語指導チェックシート』があることで、年間を通して重点的に取り組むことを意識した授業づくりが可能になっています」

Web VIEWnext ONLINE

取り組みの詳細をウェブサイトで紹介しています。
右記の2次元コードからアクセスしてください。



* 5 CEFR A1 レベル相当以上を達成した中学生の割合 60% 以上が目標として設定された。